

バランスシート

バランスシートとは、企業などが財政状況を明らかにするため、決算時などに保有する土地や建物などの資産と、長期借入金などの負債及び資本の状況を総括的に表示した報告書です。

現行の地方公共団体における決算は、1年間の現金の収入支出の結果を表しているのに対し、過去からの財政運営の結果として蓄積された資産の状況や、その調達財源の状況を総括的に表すバランスシートを活用することは、財政の全体像を明らかにするための補完資料として有効なものであるとされています。

小城市では、「今の財産はどのくらいなのか」「借入金の額はどのくらいあるのか」「経営状況はよいのか」など、本市の財政状況を明らかにする手法の一つとして、国が示した全国統一基準に基づきバランスシートを作成しました。

平成16年度小城市バランスシートの概要

小城市における平成17年3月末現在における資産合計は、719億2,398万円になります。この資産を形成するための財源構成として、負債が210億1,754万円(29.2%)で、正味資産が509億644万円(70.8%)となっています。

「資産」の部では、「有形固定資産」¹⁾が、499億8,563万円(69.5%)となっています。

一方、「負債」の部では、市債が161億6,411万円で負債全体の76.9%を占めています。また、「退職給与引当金」²⁾が36億8,739万円計上されています。

(注)1)昭和44年度以降に取得したもので、土地以外の有形固定資産については、経年による資産の消耗分を減価償却する。

2)将来の市職員の退職金で、年度末に市職員全員が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当相当額である。

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成17年3月31日現在)

小城市
(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 3,488,816	(1) 地方債 16,164,109
(2) 民生費 5,061,356	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 569,536	物件の購入等 0
(4) 労働費 952	債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 8,562,187	債務負担行為計 0
(6) 商工費 1,074,643	(3) 退職給与引当金 3,687,388
(7) 土木費 14,626,705	 固定負債合計 19,851,497
(8) 消防費 315,925	2. 流動負債
(9) 教育費 16,131,221	(1) 翌年度償還予定額 1,166,041
(10) その他 154,293	(2) 翌年度繰上充用金 0
計 49,985,634	 流動負債合計 1,166,041
(うち土地 8,622,061)	 負債合計 21,017,538
 有形固定資産合計 49,985,634	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 3,814,808	
(2) 貸付金 33,625	
(3) 基金	
特定目的基金 12,682,797	
土地開発基金 1,265,164	
定額運用基金 166,098	
基金計 14,114,059	
(4) 退職手当組合積立金 623,532	
投資等合計 18,586,024	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 1,067,293	
減債基金 952,644	
歳計現金 935,824	
現金・預金計 2,955,761	
(2) 未収金	
地方税 371,896	
その他 24,665	
未収金計 396,561	
流動資産合計 3,352,322	
 資産合計 71,923,980	
	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金 5,253,311
	2. 都道府県支出金 6,398,811
	3. 一般財源等 39,254,320
	 正味資産合計 50,906,442
	 負債・正味資産合計 71,923,980

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの	7,155	千円
債務保証及び損失補償に係るもの	0	千円
利子補給等に係るもの	157,425	千円

バ ラ ン ス シ ー ト(市民1人当り)

(平成17年3月31日現在)

平成16年度末住民基本台帳登録人口

47,012 人

小城市
(単位:千円)

	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 74	(1) 地方債 344
(2) 民生費 108	
(3) 衛生費 12	(2) 債務負担行為
(4) 労働費 0	物件の購入等 0
(5) 農林水産業費 182	債務保証又は損失補償 0
(6) 商工費 23	債務負担行為計 0
(7) 土木費 311	
(8) 消防費 7	(3) 退職給与引当金 78
(9) 教育費 343	
(10) その他 3	固定負債合計 422
計 1,063	
(うち土地 183)	2. 流動負債
 有形固定資産合計 1,063	(1) 翌年度償還予定額 25
2. 投資等	(2) 翌年度繰上充用金 0
(1) 投資及び出資金 81	流動負債合計 25
(2) 貸付金 1	
(3) 基金	負債合計 447
特定目的基金 270	
土地開発基金 27	[正味資産の部]
定額運用基金 4	1. 国庫支出金 112
基金計 301	2. 都道府県支出金 136
(4) 退職手当組合積立金 13	3. 一般財源等 836
投資等合計 396	
3. 流動資産	正味資産合計 1,084
(1) 現金・預金	負債・正味資産合計 1,531
財政調整基金 23	
減債基金 20	
歳計現金 20	
現金・預金計 63	
(2) 未収金	
地方税 8	
その他 1	
未収金計 9	
流動資産合計 72	
資産合計 1,531	

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

0 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

0 千円

利子補給等に係るもの

3 千円

行政コスト計算書の解説

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めることとなります。

そこで、バランスシートだけでなく、地方公共団体の全活動を総合的に分かりやすく説明する観点や、行政改革を推進する中で、行政の効率性や合理化の状況をより分かりやすく住民に説明していこうとする観点からも、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供の状況を説明する手法として「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると考えられます。

行政コスト計算書の構成

一般企業は利益を目的として活動としているため、損益計算書で売上に対応する売上原価を費用として算出し、それを損益計算の基礎として利益を算出します。それに対して地方公共団体においては、営利活動を目的としないため、このような損益計算書ではなく、あるサービスにどれだけのコストがかかっているかなど行政コストの内容自体の分析を行うことを目的としています。そのために作成されるのが行政コスト計算書であり、計算書は大きく「行政コスト」と「収入項目」から構成されます。

行政コストの意義

行政コストは、企業会計で言えば費用に該当するものであり、地方公共団体が行政サービスの提供のために要したコストを表します。すなわち、その性質により「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」の4つに分類されます。

収入項目の意義

収入項目は、企業会計で言えば収益に該当するものであり、地方公共団体が行政活動によって得た収入を表します。すなわち、その性質により、使用料・手数料等、国庫（県）支出金、一般財源に分類されます。

平成16年度小城市行政コスト計算書の概要

〔行政コスト〕

平成16年度の行政コストの総額は、142億6,670万円で、市民1人あたりにすると303,476円になります。

行政コストを性質別に見てみると、人件費などの「人にかかるコスト」が34億7,462万円(24.4%、市民1人あたり73,909円)、物件費などの「物にかかるコスト」が48億8,365万円(34.2%、市民1人あたり103,881円)、扶助費・補助費等の「移転支出的なコスト」が54億820万円(37.9%、市民1人あたり115,039円)となっています。

また、行政の目的別に見てみると、民生費が38億7,473万円(27.2%、市民1人あたり82,420円)と最も多く、次いで総務費の22億4,176万円(15.7%、市民1人あたり47,685円)、教育費の20億4,047万円(14.3%、市民1人あたり43,403円)となっています。

〔収入項目〕

行政コストに対する収入の総額は、119億7,462万円で、市民1人あたりにすると254,714円になります。

収入の内訳を見ると、「使用料・手数料等」が7億6,143万円(市民1人あたり16,196円)、「国庫(県)支出金」が15億4,165万円(市民1人あたり32,793円)、「一般財源」が96億7,154万円(市民1人あたり205,725円)となっています。

収入の大半を占めているのは一般財源であり、行政コストに対する割合は、67.79%となっています。

行政コスト計算書

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

〔行政コスト〕

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不能欠損額	
人にかか るコスト	(1)人件費	3,311,710	23.2	308,486	1,148,004	610,729	188,745	0	228,845	37,887	65,694	46,198	677,122	0	0	0	
	(2)退職給与引当金繰	162,914	1.1	15,175	56,474	30,044	9,285	0	11,258	1,864	3,232	2,273	33,310			0	
	小計	3,474,624	24.4	323,661	1,204,478	640,773	198,030	0	240,103	39,751	68,926	48,471	710,432			0	
物にかか るコスト	(1)物件費	2,320,837	16.3	18,886	727,687	394,506	196,998	4,402	76,317	20,867	141,616	28,640	710,918			0	
	(2)維持補修費	87,614	0.6	0	6,313	8,332	144	220	5,040	1,054	29,321	2,586	34,604				
	(3)減価償却費	2,475,201	17.3	0	172,112	229,116	34,884	0	730,845	59,404	788,950	31,979	427,911			0	
小計	4,883,652	34.2	18,886	906,112	631,954	232,026	4,622	812,202	81,325	959,887	63,205	1,173,433			0		
移転支 出的な コスト	(1)扶助費	1,403,395	9.8			1,339,232	47,449					16,714					
	(2)補助費等	1,961,796	13.8	4,566	129,784	176,908	743,873	325	151,781	48,834	6,592	599,157	99,976	0	0	0	
	(3)繰出金	1,492,984	10.5		0	1,084,911	8,240	0	56,190	0	343,643	0	0			0	
	(4)通建設事業費(他団体への補助金等)	550,025	3.9	0	1,386	953	16,872	0	465,932	0	24,700	265	39,917				
小計	5,408,200	37.9	4,566	131,170	2,602,004	816,434	325	673,903	48,834	374,935	599,422	156,607	0		0		
その他 のコス ト	(1)災害復旧費	81,515	0.6										81,515				
	(2)失業対策事業費	0	0.0														
	(3)公債費(利子分のみ)	389,280	2.7											389,280			
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5)不納欠損額	29,724	0.2														29,724
小計	500,519	3.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,515	389,280		29,724	
行政コスト	a	14,266,995		347,113	2,241,760	3,874,731	1,246,490	4,947	1,726,208	169,910	1,403,748	711,098	2,040,472	81,515	389,280	0	29,724
(構成比率)			2.4	15.7	27.2	8.7	0.0	12.1	1.2	9.8	5.0	14.3	0.6	2.7	0.0	0.2	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	761,429		0	53,239	414,141	10,461	0	115,376	24,067	19,395	23,146	62,534	8,793	30,277	0
b / a		5.34		0.00	2.37	10.69	0.84	0.00	6.68	14.16	1.38	3.25	3.06	10.79	7.78	0.00
2 国庫(県)支出金	c	1,541,645			282,024	1,055,616	52,747	0	64,454	671	16,295	0	51,706	18,132	0	0
c / a		10.81			12.58	27.24	4.23	0.00	3.73	0.39	1.16	0.00	2.53	22.24	0.00	0.00
3 一般財源	d	9,671,543														
d / a		67.79														
収入(b + c + d)	e	11,974,617														
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	676,849														
5 期首一般財源等		40,366,790														
差引 (a - e - f) 一般財源等増減額		1,615,529														
6 期末一般財源等		39,254,320														

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、

特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

住民一人当たり行政コスト計算書

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(行政コスト)

平成16年度末住民基本台帳登録人 47,012 人 (単位:円)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不能欠損額
る人 コ ス ト か	(1)人件費	70,444	23.2	6,562	24,419	12,991	4,015	0	4,868	806	1,397	983	14,403	0	0	0	
	(2)退職給与引当金繰	3,465	1.1	323	1,201	639	198	0	239	40	69	48	709			0	
	小計	73,909	24.4	6,885	25,621	13,630	4,212	0	5,107	846	1,466	1,031	15,112			0	
物 コ ス ト か る	(1)物件費	49,367	16.3	402	15,479	8,392	4,190	94	1,623	444	3,012	609	15,122		0	0	
	(2)維持補修費	1,864	0.6	0	134	177	3	5	107	22	624	55	736				
	(3)減価償却費	52,650	17.3	0	3,661	4,874	742	0	15,546	1,264	16,782	680	9,102				0
小計	103,881	34.2	402	19,274	13,442	4,935	98	17,276	1,730	20,418	1,344	24,960				0	
移 ス ト 出 的 な コ ス ト	(1)扶助費	29,852	9.8			28,487	1,009						356				
	(2)補助費等	41,730	13.8	97	2,761	3,763	15,823	7	3,229	1,039	140	12,745	2,127	0	0	0	
	(3)繰出金	31,758	10.5		0	23,077	175	0	1,195	0	7,310	0	0				0
	(4)通建設事業費(他団体への補助金等)	11,700	3.9	0	29	20	359	0	9,911	0	525	6	849				
小計	115,039	37.9	97	2,790	55,348	17,367	7	14,335	1,039	7,975	12,750	3,331	0	0	0	0	
そ の 他 の コ ス ト	(1)災害復旧費	1,734	0.6											1,734			
	(2)失業対策事業費	0	0.0														
	(3)公債費(利子分のみ)	8,280	2.7												8,280		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	632	0.2														
小計	10,647	3.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,734	8,280			632
行政コスト	a	303,476		7,384	47,685	82,420	26,514	105	36,718	3,614	29,859	15,126	43,403	1,734	8,280	0	632
(構成比率)				2.4	15.7	27.2	8.7	0.0	12.1	1.2	9.8	5.0	14.3	0.6	2.7	0.0	0.2

(収入項目)

1 使用料・手数料等	b	16,196		0	1,132	8,809	223	0	2,454	512	413	492	1,330	187	644	0	
b / a		5.34		0.00	2.37	10.69	0.84	0.00	6.68	14.16	1.38	3.25	3.06	10.79	7.78	0.00	
2 国庫(県)支出金	c	32,793			5,999	22,454	1,122	0	1,371	14	347	0	1,100	386	0	0	
c / a		10.81			12.58	27.24	4.23	0.00	3.73	0.39	1.16	0.00	2.53	22.24	0.00	0.00	
3 一般財源	d	205,725															
d / a		67.79															
収入(b + c + d)	e	254,714															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	14,397															
5 期首一般財源等		858,649															
差引 (a - e - f) 一般財源等増減額		34,364															
6 期末一般財源等		834,985															

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入
「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

表中の数値は端数処理の関係上、合計金額と一致しないことがあります。